

「おこるとこわいひと」には知らせてならない平成残酷物語

人は、人々を愛する燃えるような情熱を持ち、優れたものに憧れて感動し、果敢に行動することが必要です。情報化時代では多くの情報から社会の正邪曲折を素早く見極める鋭い感覚が重要です。そして人々の幸せ一筋に、考え、勇気をもって発言し、果敢に行動することです。

最近、気に入らないと直線的にテロまがいの行動に走る人も多いため、怒ると怖い人を刺激しない配慮が必要となりました。そう考えて発言を控えている間に、いつの間にか感覚が鈍化し、正邪の見極めを失い、沈黙と諦めを美德とする習性に陥っています。貴方も、こんなバカらしいことが通用しているのかと呆れるようなことが数々有るのを見過ごしていませんか。怒ると怖い人には知らせずに、不正に怒る感覚を確かめてみませんか。

1 途方もない土地利用規制が行なわれています。貴方はそれをご存知ですか。 もしこの実態を知ったとしても発言するには勇気が必要です。

山形県の平坦な土地 35 万ヘクタールのうち 85%、30 万ヘクタールが農業にしか使えない「農業振興地域」に指定されています。さらに、その 25%だけを農業に使っています。75%、22 万ヘクタールの広大な土地は農業にも使わず、その他の多様な産業の配置を排除しています。この実態が公表されていません。多くの県民がまさかこんなバカらしい規制が行なわれているとは夢にも思わずに、熱心に、地方振興対策を論じています。しかし、産業の基盤の土地を使わずに、産業は振興できません。多くの議論は的外れで、滑稽なものにならざるをえません。22 万ヘクタールの土地とは、山形県の宅地全体の三倍の巨大な面積です。

広大な土地を使わず、あそばせて、働く場を造らず、大勢の若者が仕事を求めて出てゆくの放置している。これが山形の政治、自治行政の実態です。この認識なしに地方創生は語れません。

地方の、最大の政策課題は働く場の確保です。それを決定的に阻害している土地利用規制の改善です。産業の最大の基盤である土地資源を多様にしてかつ高度な産業用地に転換することで地方経済は躍進します。これにより膨大な働く場と巨大な税収を確保し一挙に人口減少問題を解消いたします。この論議がなぜ封殺され、実行できないのでしょうか。

この規制の実態を知っている人も、何かに脅えて、殊更に目を逸らし、触らぬ神に祟りなし、沈黙しています。国、県の関係統計資料にこの土地利用規制資料が決略しています。

その何かとは、土地利用規制に絡む政治家の利権です。長い年月にわたり土地改良事業に巨費を投入、土地改良王国と称され、これに多くの政治家が群がり不動の利権が形成され、「農地を減らすな」の大合唱が地方政官界を支配、土地改良事業が概ね終了し、事業が縮小終息した現在でも、あらゆる面で「夢よもう一度」とその影響力を維持しようとしております。

しかし、諸般の情勢の変化から、もう土地を使わせない土地改良王国の時代は終わりました。それぞれにその自覚が必要です。そして新たな合理的科学的視点で智慧を結集し、政策を全面的に見直し、利権の呪縛を解消、若者の歓声あふれる豊かなふるさとへの構築に全力を傾けなければなりません。

このたびの山形市長選挙を、土地利用規制の見直しを公約に掲げた佐藤候補が制しました。彼は前回の市長選挙で落選後 4 年間、底辺を這いつくばるような草の根活動で、人々の深刻な苦悩を把握し、勇気と確信を持って公約したものでしょう。土地活用問題に正面から踏みこむのは、当然のことであっても、これまでは大変勇気がいることで、おそらく全国でも初めてで、全県全国の心ある首長にも勇気を

与えました。現有農地の三倍の想像を絶する巨大な土地利用規制、全国で 1723 万ヘクタール、東北で 300 万ヘクタール、の無用かつ有害な農振規制の改革に火がつき、この産業基盤の高度活用への流れを加速し、誰も変えられないものになれば、地方の繁栄に大きく貢献できることになるでしょう。それを期待し、その歴史的意義に注目していきたいとおもいます。

対する梅津候補も立派な人物で、佐藤候補を今一步まで追い詰めましたが、なぜか県都を駄目にしてある土地利用規制に触れず、それが敗因ではないかと惜しまれています。

これからは、両者が虚心に協力して、蔵王公園、広い土地、豊富な水、交通条件、多くの人材を総合的に活かし世界に冠たる県都山形市の構築に努力していただきたいとおもいます。「農振」は法律上知事と市町村長の協議で指定したもので、その廃止変更の権限もその両者にあります。それがなぜ改善出来なかったか。それが問題です。

2 山形県で生まれ毎年高校大学を出て働く人が何人居るか、何処に就職させるか、に関心を持ちましょう。

これは地方創生の基本的認識です。これに関心の無い人を組織の指導者にはなりません。私たちは長い間、自分の子供をどこで働かせるかに無関心な政治家や各界の指導者を選択せざるをえませんでした。毎年信じられないくらい大勢の若者が仕事を求めて流出しています。これに強い関心を持ち、ふるさとの繁栄に貢献できる貴重な人材として確保することに、情熱を傾ける政治家と各界の指導者を選択しなければなりません。

3 人口対策は官僚任せでなく、私たち自身が主体的に判断することです。

山形県の人口が何れ 80 万人になるとの人口推計を発表した人口問題研究所担当官に、「山形の市町村の人口の増減にはそれぞれに理由があり、反省点が多い。その原因と対策を、県と当該市町村に確かめてから作成したのか」と聞いたら、「何も聞いていない。過去の実績から推計した。」とのこと。

山形市の市街化区域が 10%しかなく、人口を増やしている東京近郊都市の市街化区域が 70%であることも知らなかった。更に驚くべきは、全国の農村を覆いつくし企業の立地を排除している土地利用規制、1723 万ヘクタールに及ぶ「農業振興地域制度」についても、全く認識が無かった。つまり地方衰退の最大の原因が何か、その改善対策はどうかの認識も検討も全くなされないままの、右肩下がりの線を描いた人口推計であること。

毎年出てゆく大勢の若者を、土地利用規制の改善で働く場を確保すれば、地方の人口は確実に増やせます。人口問題を地方の土地利用規制の実態を知らない官僚に任せて、その数字に慌てふためき、右往左往するのは愚かなことです。

私たち自身が人口減少の原因と対策に明確な展望を持ち、主体的に判断し、確信を持って改善にあたらなければなりません。その自覚を県と市町村の幹部の方々にも強く求めたいとおもいます。しかしこのことは、「出る釘は打たれる」で意欲ある職員も逼塞を余儀なくされている現在の環境からして職員だけを責めるわけにはゆきません。むしろ各界の、人口減少を無批判で肯定し、問題意識のない指導者への警告とさせていただきます。

4 農業への参入を容易にし、農地の多様な産業へ解放で、農地の価値を高め、農地価格の暴落を抑制しなければなりません。

法律をみると誰でも農地を所有し農家になれる道が開かれているのに、農家でないと農地は買えず、農家にはなれないものと思いでいる人が多く、新規就農が進んでいません。政府で新規就農を積極的に推奨しているのに、市町村では新規就農を年間の就農日数 150 日その他の条件に拘り過ぎて事実上抑制し、また銀行では農地は公租が低いからと農地担保にお金を貸しません。

加えて。米価の下落、農産物の価格低迷で農家が農業に希望を失い転職する仕事のあても無く離農し、休耕地が溢れ、農地価格が暴落し続け深刻な事態です。

農業への参入がたやすくできる運用と、農地の多角的産業への開放で高度産業用地に転換すれば、働く場と税収を確保し、土地の資産価値を高めます。その何れの対策も不当に抑制して悪代官のよう

に威張りかえっている役人や政治家があまりにも多く、地方衰退に拍車をかけています。

農地価格を果てしなく暴落させるなかで、企業に農地の所有を無限に認めると、外資系企業に一気に農地が買い占められる懸念があります。山形県全農地が一兆円で買えるまで暴落しています。庶民には農地を買わせず、農地の利用制限をきびしくすれば、農地価格の暴落はとまりません。それで得するわずかの人の謀略ではないかとの議論もでてきました。安全保障の観点からも産業基盤の土地の合理的活用が重要です。農地価格の暴落阻止に関心を持って立体的対策を講じなければなりません。

5 温泉の利用を 20 年間も不当に凍結されています。 援けるにも勇気が必要です。

山形県の温泉は 280 本ですが、宮城は蔵王町だけで 120 本あり、隣接の本県上山市はたった 10 本の温泉のうち一本を 20 年間「農業振興地域で一種農地」という首長の権限で変更できるため、理由にならない理由で、その使用を凍結しています。温泉開発に多額の投資をした 72 人の農家が泣いています。テロが起きないのが不思議なくらいの残酷無残な行政が延々と続いています。マスコミも県も動きません。不当な規制の背後に何者が介在しているのかの詮索が先行し思考停止状態とのこと。誰も助けようとしません。異常なことがあまりにも多くなるとマスコミも感覚を麻痺させてしまいます。あるべき姿を虚心に求め実行できる安全安心社会は何時訪れるのでしょうか。温泉をめぐる問題は県内各地にあり上山市のこの事件はその象徴的なものとしてあえて掲げたものです。

6 全農とはどんな仕事をしているのでしょうか。

全農全中で単位農協から毎年集めている上納金が 400 億円で、そのお金を誰が何に使ったか一回も報告が無いとのこと、政治家もマスコミもこれに触れようとしないことが奇怪であると農協幹部が言っていました。上納金が廃止されるとお米をもっと高く買い、安く売れるとのことです。

7 道路に不当な利用規制が行なわれています。ご存知ですか。

立派な農道、林道の沿道に働く場を造りたいと言っても許可しません。道を造るお金は私達の税金です。道路は総て産業の動脈として多角的に活用し、その利便利益を国民に還元しなければならないものです。

立派な道路を造り土建業者を喜ばせ、政治資金はいただきながら、沿道を何にも使えない規制をして、拳句の果てに、無駄な道路であるというマヌケの政治家がおります。国道、県道、市道も総ての道路を産業の動脈として沿道の土地の総合的活用を図れば、民間資本で短時間に高度産業都市街に転換できます。

多額の税金を投じ時間を浪費して区画整理事業を行う必要はありません。

8 昔から「風が吹くと桶屋が儲かる」という諺があります。いまは「不合理な規制が多いほど政治家が儲かる」といわれています。

賄賂もわざと仕事を遅らせる役人に集まります。賄賂や口利き料欲しさに不合理な規制が温存され、高速道路や災害対策工事など公共事業がわざと途切れ途切れに果てしなく続けられていないか検証が必要です。

中国は毎年 1 万キロの高速道路を造り、間もなくアメリカの 10 万キロにせまるというのに、日本の 9 千キロの高速道路計画が 50 年経った今でも何時完成するかわからないようなやり方に文句も言えない国民は、人が好過ぎます。外国の支援に何兆円ものお金をばらまくのを否定はしませんが、地方経済を躍進させる高速道路は、わざと遅らせる政治家がいなくなれば、すぐできるでしょう。金が無いから、できないのではありません。金はあります。

9 だんだんひどくなったか公共工事の談合

昔の談合は役所で設計積算した予定価格の事業を誰が落とすかの談合でしたが、今は有能な設計業者が設計積算した役所の事業予定価格でも、それをいくら吊り上げてから落札するかの談合になっているとのこと。そういえば、ある市の建物が予定価格の 40 億円を 33 億円吊り上げ、73 億円になったこと

があり、設計積算がでたらめだったか、設計に客観性があるとすれば、誰が不当に儲けることになるのか、なぞは深まるばかりです。この工市の市の負担は3億円だけなので、文句をつけずにおさまっています。オリンピック会場の工事費が中身がよくわからぬままに1300億から3000億までの間を行ったりきたりして、誰も説明できないことも大変気掛りなことでした。公共事業には、大きな罫と穴があります。

10 子供も呆れている補助金利用目的規制

天童市にはラ・フランス会館という巨大な保冷庫があります。国民の税金10億円を投じた秋の果物ラ・フランスを追熟させるための施設ですが、夏の間9か月間は使用しないので、お米やさくらんぼなどの保冷に使ったら、補助利用目的違反であるとマスコミをつれてきての厳しいお咎めを受け、多額の経費をかけて空けているとのこと。空けている間の維持管理費500万円余をラ・フランスの価格に上乗せされたらたまりません。会館の補助目的を農産物会館か食品会館として周年無駄なく使用させるべきものです。食品の流通経費が異状に嵩む原因がこんなバカらしい規制にもあり、誰も手を貸さず延々と続いています。

類似した問題が各方面にあります。すぐ改正してあげましょう。

11 土地利用規制の呪縛から市民自らと職員を解放しなければなりません。

農水省で農村地域の活性化のため相次いでいろいろな法律を施行しています。しかし市町村でその法律の施行をよく理解していないようです。その一つの具体的事例として優良田園住宅の建設の促進に関する法律をみると、国の補助金で整備した8年以内の農振農用地でも、住宅の建設を公益的事業とみなして認めるという法律です。この制度に着手しているのが、山形、天童、中山、山辺だけで、しかも運用が硬直的で法の趣旨が十分活かされていません。ある市の担当職員はこの法律を見ないで申請を拒否しつづけていました。

自治体職員の風潮として、「**農地を減らすことが罪悪で、たとえそれが耕作放棄地や休耕地で、働く場と税収を増やし人口増加に役立つものであっても絶対に許すことが出来ない**」という強固な宗教的心情に陥っているようです。

オウム真理教教祖の麻原の恐怖と洗脳で思考停止になった信者のような、普通の常識では到底理解できない狂信的心情で、その具体的事例は全県に枚挙の暇がありません。大変な深刻な事態に陥っています。その心情形成の背景には、前述の長い間の土地改良事業等に絡む政治家達の「農地を減らすな」の締め付けによる呪縛があります。

そのため合理的思考力を失ない催眠術にかかったかのような状況に陥っています。その呪縛から職員をどうして解放するか、そして何が市民県民の幸せかを第一に考えることのできる職員、心にゆとりある職員にして、明るくのびのびと当たり前のことを当たり前に実行できる環境にしなければなりません。

その実現にはかなりの努力が必要です。その一歩として多くの市民県民と各界の指導者がまず自らをこの呪縛から解放して合理的思考力を回復することが先決です。そして地方衰退をひとのせいとせず、自らの自覚と責任で、豊かなふるさとの構築に知恵を結集することです。

(つづく)